

宝塚第一小学校教育環境適正化検討委員会

第7回 会議概要

1 開催日時

令和7年(2025年)3月17日(月)

2 開催方法

書面会議

3 議事

宝塚第一小学校の教育環境適正化について(配布資料による報告)

4 委員からの意見

意見あり:6名、意見なし:18名

5 委員からの意見内容について

No.	意見内容
1	ジオタワーの入居者を加味しても、令和7年度の児童数・学級数に大きな変更要素はないとの説明であるが、第一小学校の児童数が変わらず多いことへの実行をともなう緩和策、学校生活での当たり前の活動が行えるための、宝塚市役所としての前向きな創意工夫がどこにあるのか。 この場所で校舎の増改築が困難であれば、周辺の小学校の特別支援学級をいくつか統合して、教室に余裕のある小学校を利用し、場合によってはスクールバスで送迎する。 稚拙な考えかもしれないが、普通学級の児童にも、特別支援学級の児童にも、双方にとっても少しはゆとりのある学校生活が送れるのでは、と思う。 第一小学校の児童数が自然に減少するまでの特例として、特別支援学級と普通学級とを一時的に分離することが法的に問題なのか。 毎年児童数の増減をカウントするのもいいが、住民が増え税金が増えるのであるから、その一部だけでも負担を強いられている第一小学校の児童に回す方法はないのか。日本全国を調べれば、類似する事例はあるように思う。
2	通学区域の弾力的運用あたり複数回にわたり保護者向けに説明会を実施したことで保護者に対し、ある程度一小が抱える課題は理解されたと思う。しかし乍ら結果としては選択制を利用し近隣他校への通学を希望された児童数は令和6年度8名、令和7年度5名の合計13名であり、抜本的な通学児童数の緩和は至らなかったのが残念である。 引続き「学校選択制」の導入を継続することは否定しないが、校区変更などの抜本的な改善策を講じる必要がある。2025年度の市内小学校児童数を比べると初めて一小が長尾小を凌駕した。また、クラス替えが出来ない小規模校の増加が散見される。市内における小学校の規模格差の見直しは喫緊の課題であり、教育水準を維持するためにも必須と考える。
3	通学区域の弾力的運用について、令和6年8名、令和7年5名となっており、弾力的運用について保護者に周知されていると思われるが、本来目指すべき教育環境適正化とは程遠く、お茶を濁した程度の施策に感じられる。今の異常な児童数過大状態を改善する為には、もっと大胆な施策を取るべきだと考えるが如何か。 通学区域の弾力的運用が保護者に理解されてきていることから、現状の校区通学区域の見直しに踏み込んで、周辺小学校との児童数平準化を図る事が課題解決の最も有効な施策と思われる。過去、

	地域住民より反対意見が出て断念したと言う話は聞いていますが、再度トライする価値は十分にあると思う。 親のエゴではなく、子どもたちの事を第一に考えることが本来の教育のあるべき姿ではないか。是非、早急に校区通学区域の見直しに踏み込んで頂いて、当面の混乱はあるにしても、数年後にはあの時にやって良かったと言えるようになることを望んでいる。今の異常な宝塚第一小学校を普通の状態にするには、教育委員会の強力なリーダーシップが求められていると考える。地域住民として、出来る限りの協力はさせていただく。
4	校区変更が不可能な現状では、弾力的運用を続けることは仕方ないと思うが、教育委員会では第一小学校の児童数が1,000人規模の状態で、今後どのくらいの期間（年数）続くと考えているのか？ プレハブ校舎が建って既に20年近くなるかと思うが、これからまだ10年？それ以上老朽化していくプレハブ校舎で児童を学ばせるのか？ 校舎建替えや校区変更が難しいなら、どう学習環境を改善していくのか、何か対策を考えているのかお聞きしたい。
5	資料該当箇所：1 弾力的運用制度利用者は第一小児童数の約1%にとどまっており、高学年になればなるほど慣れ親しんだ第一小を離れることは難しくなるものと思う。そのため、同制度は、児童数を適正なものに抑える施策としては、効果が限定的であると思う。 資料該当箇所：3-(1)及び(3) 弾力的運用を継続することに異論はないが、上述のとおり、それだけで過大規模校から適正規模校にすることができるとはいえない。 宝塚市教育委員会が平成28年（2016年）3月に策定された「宝塚市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」では、教育環境を整備する方策として、小中一貫教育や小学校区と中学校区の整合性をとることなどが指摘されている。それらについて、現在、どこまで具体的に検討が進められているのか（各施策のメリット・デメリット、他自治体の動向等）を明らかにしていただき、スピード感を持って更に協議を進めるべきであると思う。
6	弾力的運用を続けることについては、特に意見はない。 しかしながら、先般より申し上げているように、宝塚第一小学校の過大規模校の現状が何年も解消されていないこと、あらためて市幹部経営層に問題意識を持って、可及的速やかに課題解決できるよう、あらゆる手段を講じていただくよう要望する。 何度も申し上げるが、一小単独で考えるのではなく、近隣他市のように隣の学校も含んだ統合または分離再編と学校通学区域の区画線の引き直しが必要と考える。 当該ホテル跡マンションの敷地を獲得しなかったことは遅きに失している。自身としては行政の不作為が原因であるという認識を持っている。 今後、善後の方策を是非知恵を絞り文科省、兵庫県教委とも積極的に協議を進め取り組んでいただきたいと考える。子どもたちが伸び伸びと学べる空間環境づくりを行政だけでなく議員や関係機関も巻き込んで前進させてほしい。

6 今後の取組について(事務局から)

通学区域の弾力的運用については、転校が伴う在校生に対してはあまり効果が見られないが、新1年生に対しては一定の効果が見られた。そのため、ジオタワー宝塚グランレジス建設による児童数増については、通学区域の弾力的運用の取組によって吸収されることが見込まれる。ただし、南棟の竣工(令和7年度末)を見据えて、開発事業者との定期的な意見交換を実施し、引き続き状況把握に努めることとする。

今回、委員6名(全24名)から意見をいただき、うち4名から校区変更の必要性についての意見をいただいた。次回の会議では「校区変更について」を議題とさせていただき、今回意見なしであった方を含めた委員皆様からの意見を伺い、地域としての意見をまとめさせていただく。